

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2022・10月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府建設投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	18
5. 政府建設投資関連	20
6. マクロ経済	21
7. 物価・その他	22
8. 四半期別国民所得	23

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2022 年 4～6 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2022・2023 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などと関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

なお、建設投資次第で景気の行方がどのように変わるかを掴んだり、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行ったりする場合には、NEEDS 日本経済モデルを用いている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度 四半期	2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		129.6	135.5	135.5	135.5	129.8	129.8	129.8	129.8
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		109.2	109.8	98.3	93.1	93.1	93.1	93.1	93.1
無担保コール翌日物金利（％）		-0.022	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01

◆ 注記

- ※ 2020 年度までの建設投資額は、2021 年 10 月 19 日公表の国土交通省「令和 3 年度（2021 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- ※ 本予測は、2022 年 8 月 5 日に国土交通省「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定について」において公表された「建設工事受注動態統計調査」及び「建設工事総合統計」の遡及改定値を用いている。また、前回予測（7 月公表）について遡及改定値を用いて予測し直した結果を「建設工事受注動態統計調査の遡及改定を踏まえた前回予測（7 月公表）の改定」として末尾に参考掲載している。なお、本文中の前回予測（22 年 7 月）の数値は、遡及改定値を用いた再予測結果を記載している。

建設投資の推移

建設投資	2022 年度は 63 兆 4,500 億円、前年度を上回る水準に（3.6%増） 2023 年度は 64 兆 3,300 億円、前年度と比べて微増（1.4%増）
政府建設投資	2022 年度は前年度と比べて微増（1.7%増） 2023 年度は前年度と比べて同水準（0.6%増）
民間建設投資	住 宅 投 資：2022 年度は前年度を上回る水準に（3.0%増） 2023 年度は前年度と比べて微増（2.5%増） 非住宅投資：2022 年度は前年度を上回る水準に（7.3%増） 2023 年度は前年度と比べて同水準（0.9%増）

2022年度は、感染症の抑制と経済社会活動の正常化によって国内景気が持ち直しつつある中で、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれることから、実質値ベースの建設投資全体では微減すると予測する。一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度を上回る水準になると予測する。

2023年度は、民間非住宅建設投資が引き続き堅調に推移するとみられるほか、民間住宅投資の回復が見込まれることから、建設投資全体としては実質値・名目値ベースともに前年度と比べて微増すると予測する。

2022 年度の建設投資は、前年度比 3.6%増の 63 兆 4,500 億円と予測する。

政府建設投資は、2020 年度第 3 次補正予算に係るものの一部が、2022 年度に出来高として実現すると想定したほか、2021 年度補正予算の事業費が 2020 年度から微減したことを勘案するとともに、2022 年度当初予算及び令和 4 年度の地方単独事業費においては前年度比で微増と想定して推計した。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が足下では前年同月比で減少に転じており、また建設コストの増加が懸念されることから、住宅需要の持ち直しに陰りがみられる。そのため、実質値ベースは前年度を下回る水準になるが、物価上昇により名目値ベースでは前年度比で微増になると予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資が堅調に回復していることから、前年度を上回る水準で増加すると予測するが、円安や資材価格高騰など、経済・金融市場の動向を注視する必要がある。

2023 年度の建設投資は前年度比 1.4%増の 64 兆 3,300 億円と予測する。

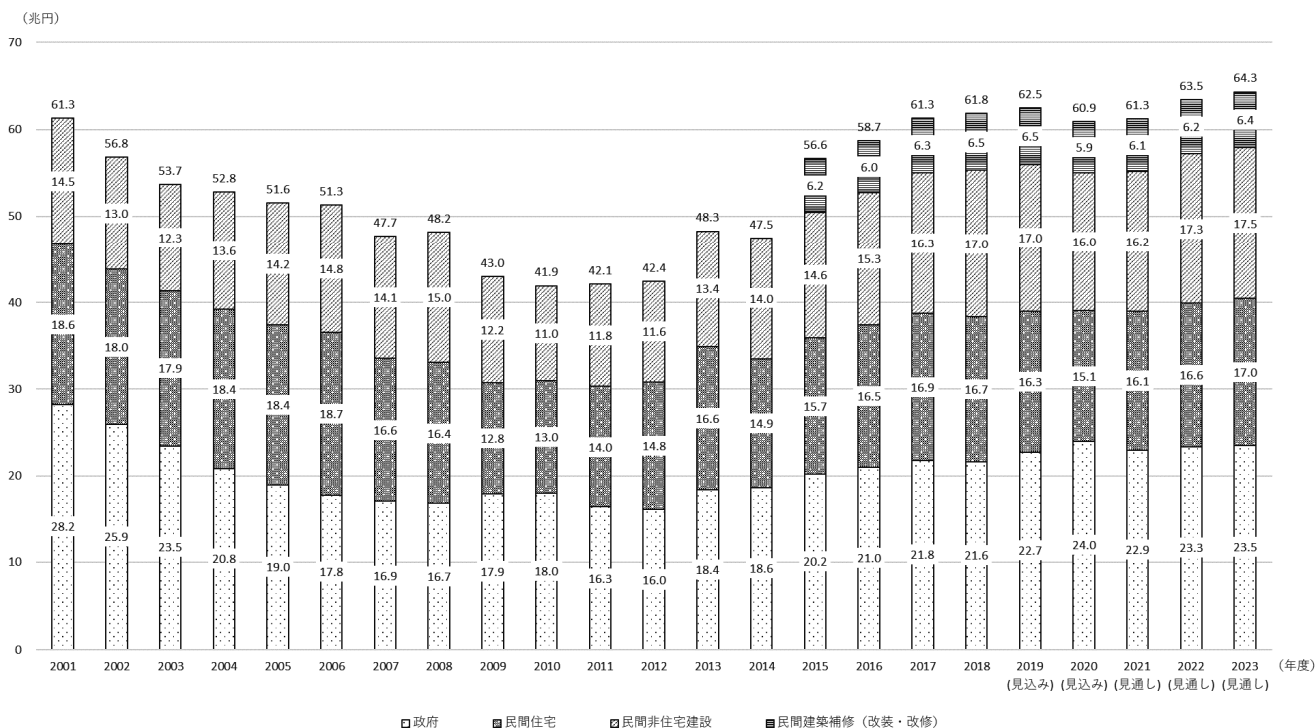
政府建設投資は、国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

このほか、2021年度補正予算に係るものの一部が、2023年度に出来高として実現すると想定した。

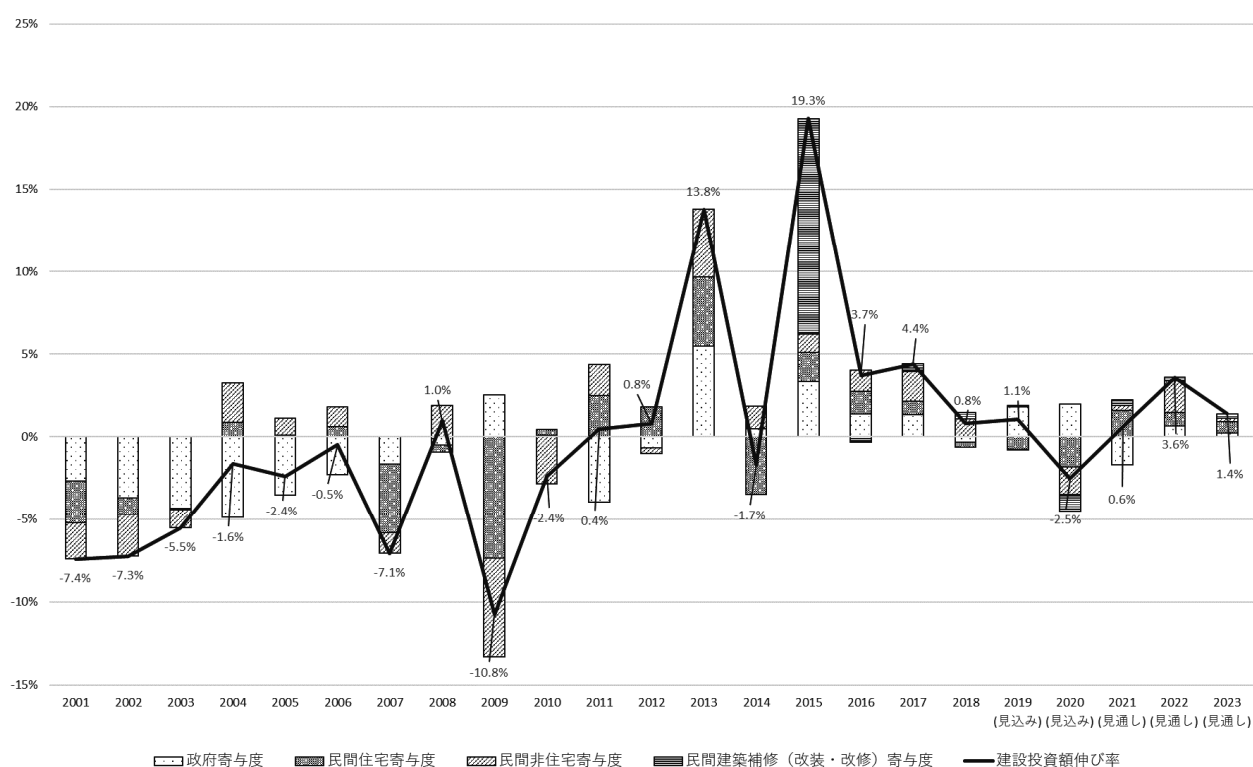
民間住宅投資は、2022年度と比べ貸家や大都市圏における分譲マンションの着工戸数に回復が見込まれることから、投資額においても前年度から微増するものと予測する。

民間非住宅建設投資は、引き続き回復し、2022 年度と同水準で推移するものと予測するが、長引くウクライナ情勢や今春から続く大幅な円安など、世界的な経済・社会情勢を注視する必要がある。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府建設投資の推移

2022年度は前年度と比べて微増（1.7%増）

2023年度は前年度と比べて微増（0.6%増）

2022年度の政府建設投資は、前年度比1.7%増の23兆3,300億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2022年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度並みとして、事業費を推計した。

また、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計した。なお、2021年度補正予算の公共事業関係費は、「防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保」に係る事業費の減少などを参考に推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和4年度地方財政計画の概要」で示された内容を踏まえ、2022年度予算を前年度比1.5%増と想定して推計した。

2022年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.7%増の1兆5,000億円と予測する。

なお、物価上昇等を背景に、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度と比べて△3.5%減少すると予測する。

2023年度の政府建設投資は、前年度比0.6%増の23兆4,800億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、また「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」を事項要求としていることを勘案して、推計した。

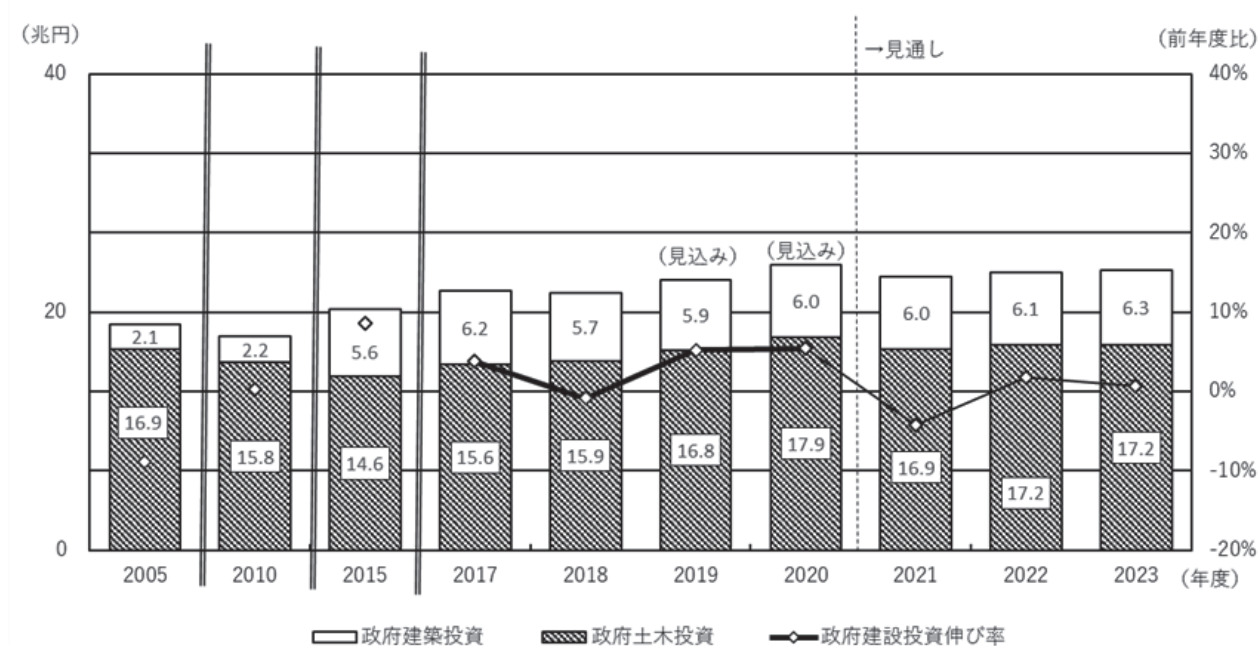
また、2021年度補正予算に係るものの一部が、2023年度に出来高として実現すると想定している。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和5年度の地方財政の課題」で示された内容を踏まえ、前年度並みと想定して推計した。

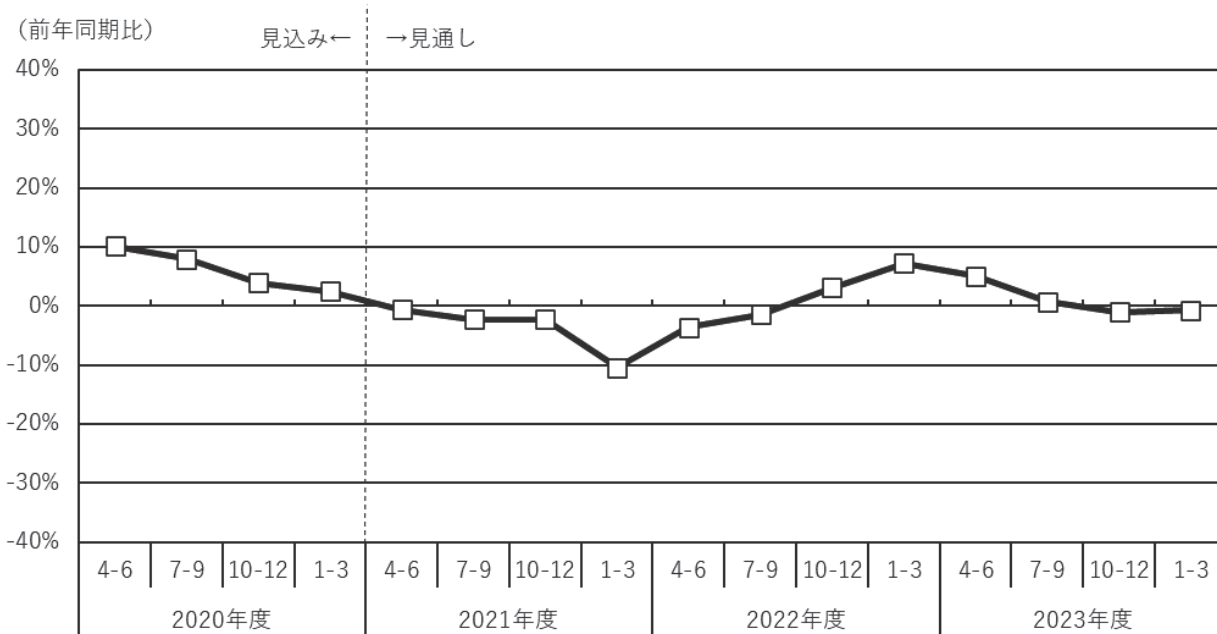
2023年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で1.3%増の1兆5,200億円と予測する。

なお、物価上昇の落ち着きを想定し、実質値ベースでの政府建設投資も、前年度と比べて微増すると予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2022 年度は前年度と比べて微減	(△1.3%)
	2023 年度は前年度と同水準	(0.5%増)
民間住宅投資額	2022 年度は前年度を上回る水準に	(3.0%増)
	2023 年度は前年度と比べて微増	(2.5%増)

2022 年度の住宅着工戸数は、前年度比△1.3%の 85.4 万戸と予測する。

着工戸数における前年同月比は 2022 年 4 月までの 14 か月連続の増加から一転し、本年 5 月から減少に転じており、コロナ禍からの回復がみられた 2021 年度に対して、住宅需要の持ち直しには陰りがみられる。また資材価格高騰の影響による建設コストの増加も相まって、着工戸数は伸び悩み、前年度から微減と予測する。

2022 年度の民間住宅投資額は、前年度比 3.0%増の 16 兆 5,700 億円と予測する。

建設コストの増加と貸家の着工戸数が回復傾向等で、投資額（名目）は増加と予測する。

2023 年度の住宅着工戸数は、前年度比 0.5%増の 85.9 万戸と予測する。

緩やかな持ち直しを見込み、前年度と同水準と予測する。

2023 年度の民間住宅投資額は、前年度比 2.5%増の 16 兆 9,900 億円と予測する。

2022 年度の持家着工戸数は、前年度比△4.9%の 26.8 万戸と予測する。

2022 年に入り 7 か月連続で着工戸数における前年同月比が減少と足元では伸び悩み、また注文住宅大手の受注速報も厳しい状況であることから、前年度から減少と予測する。

2023 年度の持家着工戸数は、前年度比△1.6%の 26.3 万戸と予測する。

依然として先行きの不透明感が続く想定されることから、前年度から微減と予測する。

2022 年度の貸家着工戸数は、前年度比 1.3%増の 33.5 万戸と予測する。

着工戸数における前年同月比は 2022 年 7 月まで 17 か月連続の増加と回復傾向がみられる。金利上昇に対する前倒し需要も想定されるが、建設コストの増加による投資マインドへの鈍りもマイナス要因と考えられることから、前年度から微増と予測する。

2023 年度の貸家着工戸数は、前年度比 0.4%増の 33.7 万戸と予測する。

前年度とほぼ横ばいと予測する。

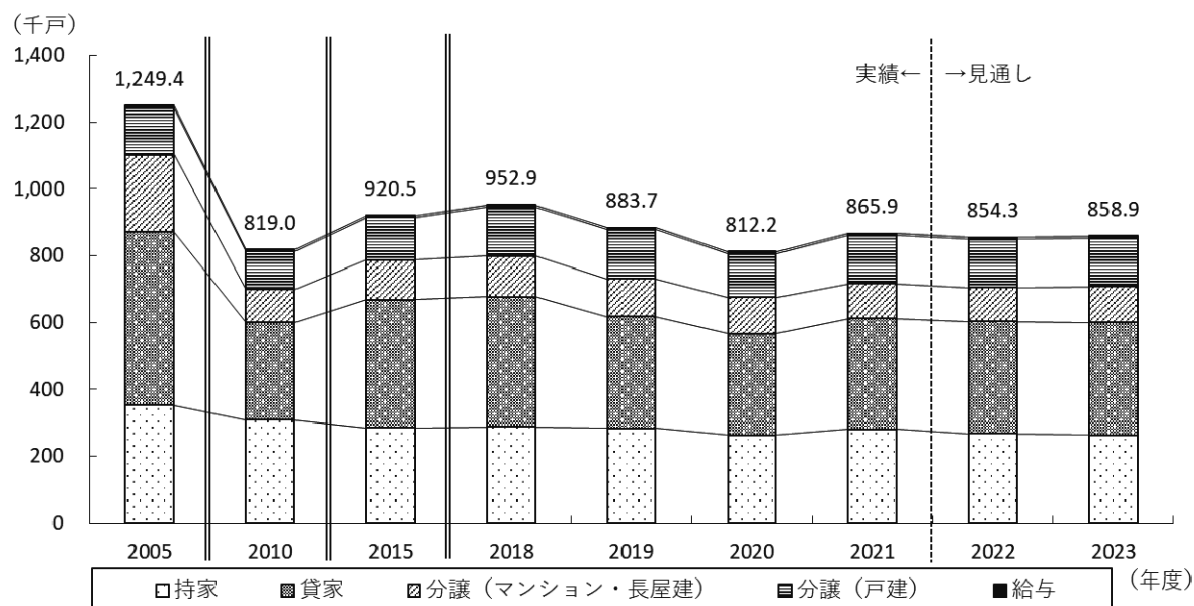
2022 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△1.1%の 24.6 万戸と予測する。

全国的にマンションは弱含み、戸建は足元の好調さから前年度と同水準と想定し、分譲全体としては微減と予測する。

2023 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 2.4%増の 25.2 万戸と予測する。

大都市圏でのマンション需要の回復を見込む一方、戸建は同水準と想定し、分譲全体としては微増と予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年 度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
全 体 (対前年度伸び率)	1,249.4 4.7%	819.0 5.6%	920.5 4.6%	952.9 0.7%	883.7 -7.3%	812.2 -8.1%	865.9 6.6%	854.3 -1.3%	858.9 0.5%
持 家 (対前年度伸び率)	352.6 -4.0%	308.5 7.5%	284.4 2.2%	287.7 2.0%	283.3 -1.5%	263.1 -7.1%	281.3 6.9%	267.6 -4.9%	263.2 -1.6%
貸 家 (対前年度伸び率)	518.0 10.8%	291.8 -6.3%	383.7 7.1%	390.1 -4.9%	334.5 -14.2%	303.0 -9.4%	330.8 9.2%	335.1 1.3%	336.5 0.4%
分 譲 (対前年度伸び率)	370.3 6.1%	212.1 29.6%	246.6 4.5%	267.2 7.5%	259.7 -2.8%	239.1 -7.9%	248.4 3.9%	245.8 -1.1%	251.6 2.4%
マンション・長屋建 (対前年度伸び率)	232.5 10.9%	98.7 44.5%	120.4 7.6%	122.3 10.5%	113.6 -7.1%	109.8 -3.3%	104.3 -5.0%	101.5 -2.6%	108.0 6.4%
戸 建 (対前年度伸び率)	137.8 -1.2%	113.4 19.0%	126.2 1.6%	144.9 5.1%	146.2 0.9%	129.4 -11.5%	144.1 11.4%	144.2 0.1%	143.6 -0.4%

注1) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(戸数単位：千戸)

年度 四半期	2020				2021			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全 体	204.5	209.5	207.1	191.0	221.0	224.7	219.8	200.4
持 家	64.4	67.0	69.8	61.9	71.9	76.8	74.9	57.6
貸 家	76.1	80.4	76.9	69.6	83.7	86.2	81.9	79.0
分 譲	62.5	60.5	57.9	58.3	63.8	60.3	61.6	62.8
マンション・長屋建	28.8	30.1	24.5	26.3	27.7	24.7	24.1	27.7
戸 建	33.7	30.3	33.3	32.0	36.0	35.5	37.5	35.0
年度 四半期	2022 (見通し)				2023 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全 体	218.1	221.8	217.0	197.4	216.9	222.9	219.6	199.5
持 家	65.5	71.8	72.0	58.3	66.8	71.1	69.3	56.0
貸 家	85.8	88.1	82.6	78.7	84.1	87.6	84.8	80.1
分 譲	65.5	60.4	60.9	58.9	64.3	62.4	63.6	61.3
マンション・長屋建	28.4	24.6	23.4	25.0	28.0	26.1	26.3	27.6
戸 建	37.1	35.8	37.5	33.9	36.2	36.3	37.3	33.8

注1) 2022年6月までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2022 年度は前年度を上回る水準に（7.3%増）

2023 年度は前年度を上回る水準に（0.9%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（9 月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2022 年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で 21.2%、非製造業で 13.6%、全産業で 16.4%（すべて前年度比）となっており、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲が回復しているとみられる。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について 2022 年 2 月に「持ち直しの動きがみられる」に上方修正し、8 か月維持している。

2022 年度の民間非住宅建設投資は、前年度比 7.3%増の 17 兆 3,400 億円と予測する。

企業の設備投資意欲の回復等により、コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、工場においても堅調に推移するものと予測する。また、事務所においても首都圏や各地方の都市部における再開発案件の着工や竣工が多数控えていることから、堅調に推移すると予測する。一方で、ウクライナ情勢による原油高や、円安による輸入原材料の高騰を含めた建設資材価格の高騰といった懸念材料もあることから、動向を注視する必要がある。

2023 年度の民間非住宅建設投資は、前年度比 0.9%増の 17 兆 4,900 億円と予測する。

設備投資の持ち直しの動きがみられることから、前年度を上回る水準になると予測する。

事務所は、引き続き建設資材価格高騰の影響などの懸念材料はあるものの、首都圏や各地方の都市部を中心に大型再開発案件が控えていることから、当面は堅調に推移するとみられる。

店舗は、仕入価格などのコストの高止まりがみられ、投資への不透明さはあるものの、卸売・小売業などの建設投資動向は改善しており、業績好調な小売業の継続投資による下支えもあり、安定して推移するとみられる。

工場は、企業の設備投資は機械設備への投資が先行するとみられるものの、引き続き回復傾向にあり、堅調に推移するとみられる。ただし、為替変動や供給制約などリスクが多様化しており、注視する必要がある。

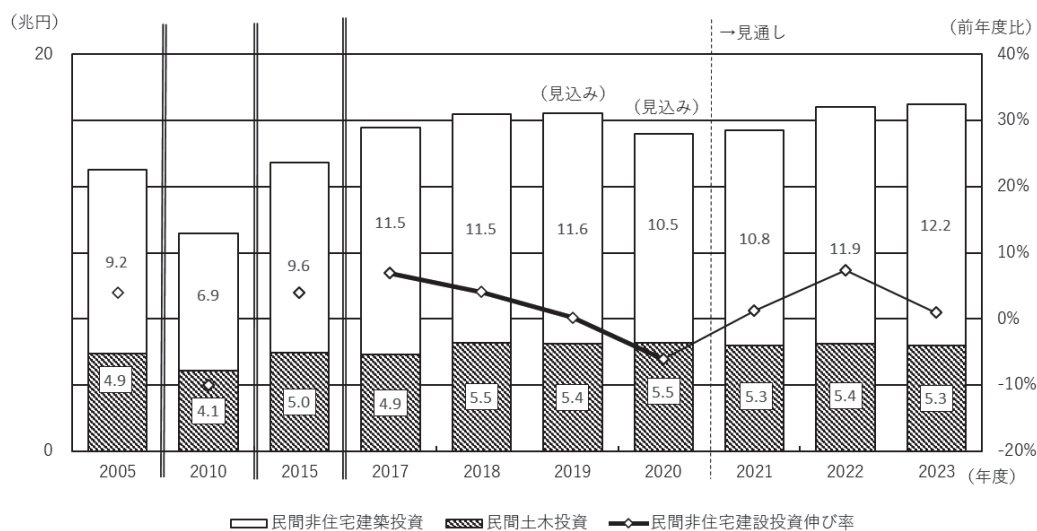
倉庫・流通施設は、着工実績・受注額ともに増加傾向にある。コロナ禍において、物流企業以外にも製造業や小売業など、幅広い業種からの需要があり、マルチテナント型の物流施設への投資は続くものとみられる。

医療・福祉施設は、受注額に回復がみられており、堅調に推移するとみられる。

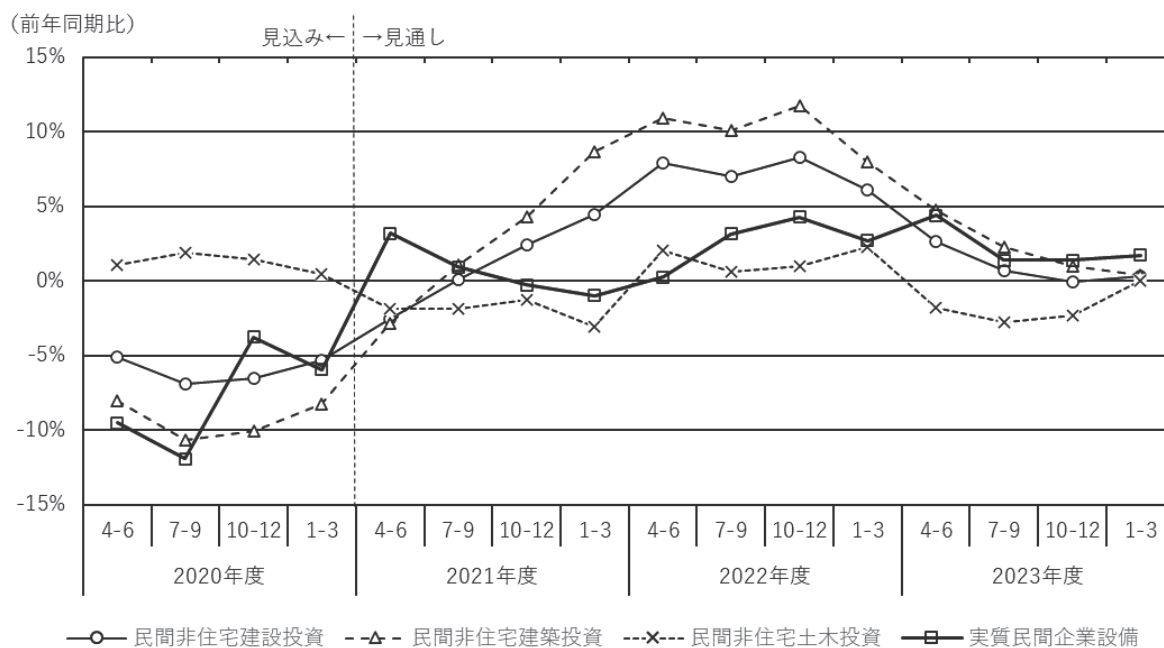
宿泊施設は、アフターコロナを見据えた訪日外国人増加等によるインバウンド需要を見込み、国内外のホテルブランドによる高級ホテルの建設計画等が控えており、当面は堅調に推移するとみられる。

民間土木投資は、発電用投資や鉄道工事の受注額に回復がみられ、おおむね堅調に推移している。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,400 -20.5%	5,600 3.7%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,200 0.6%	4,200 0.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	9,000 27.1%	9,000 0.0%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	13,500 1.9%	13,500 0.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	46,700 6.8%	47,100 0.9%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2022年度は前年度と比べて微増（2.3%増）

政府建築物は前年度と比べて微増（2.7%増）

民間建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）

2023年度は前年度と比べて微増（2.3%増）

政府建築物は前年度と比べて微増（1.3%増）

民間建築物は前年度を上回る水準に（2.6%増）

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.3%増の7兆7,100億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.7%増の1兆5,000億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の6兆2,100億円と予測する。

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.3%増の7兆8,900億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.3%増の1兆5,200億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.6%増の6兆3,700億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比△6.4%と減少しているが、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高は、中長期的に緩やかな増加傾向にあり、2022年度以降は増加傾向が回復すると予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比12.4%増となっており、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが引き続き高まると予想される住宅分野においても市場が回復していくものと考え、2022年度、2023年度ともに増加と予測する。

※ 『建設投資見通し』では、2020年度の同見通しから、これまで「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。

なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本予測においても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,017	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876
年度	2021				2022			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,564	3,454	4,424	2,414	2,696			
公共住宅	300	737	1,157	274	459			
公共非住宅	2,264	2,717	3,267	2,140	2,237			
民間四半期計	16,740	18,427	18,317	16,829	16,641			
民間住宅	6,362	7,022	7,240	5,929	6,433			
民間非住宅	10,378	11,404	11,077	10,900	10,208			

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	135,380	130,891
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	45,758	43,865
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	89,622	87,025

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。(2019年以降は欠測値が補完されている)

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

マクロ経済の推移

2022 年度の景気は、感染症の落ち着きによって社会経済活動の正常化が進む中で、ウクライナ情勢や今春から続く円安などによる物価の高騰が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

2023 年度の景気は、回復傾向が続くものの、長引くウクライナ情勢をはじめとした世界情勢の不透明感や、原油高・食料価格の上昇及び高止まりなど、経済や金融市場の動向を注視する必要がある。

2022 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△2.1%（GDP 寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△2.3%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同 2.6%増（同 0.4%ポイント）と予測する。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、今夏の感染拡大のピークを越えて落ち着きを見せており、社会経済活動の正常化に向けた動きが進んでいる一方で、ウクライナ情勢等による物価上昇や円安傾向が続いているものの、国内の景気においては持ち直しの動きがみられている。

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.3%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 0.5%増（GDP 寄与度 0.0%ポイント）、民間住宅は同 2.2%増（同 0.1%ポイント）、民間企業設備は同 2.2%増（同 0.3%ポイント）と予測する。

国内の景気は回復傾向が続くものの、収束の見通しが見えないウクライナ情勢による原油高をはじめとしたエネルギー資源・食料価格の高騰、金融市場の変化など、世界情勢による経済や金融市場の動向を注視する必要がある。

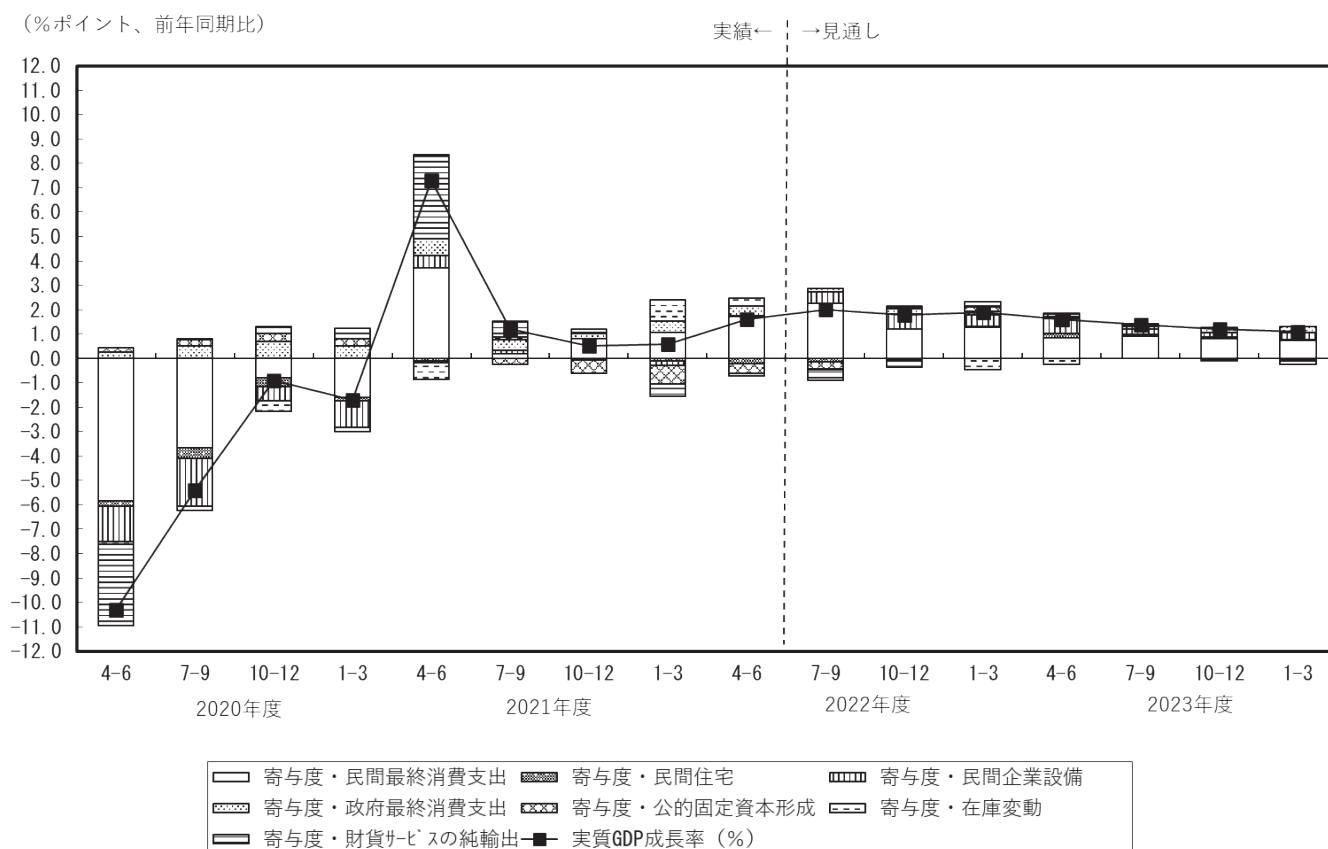
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
実質GDP	5,151,376	5,120,637	5,394,093	5,546,085	5,498,851	5,248,596	5,368,616	5,464,668	5,536,758
(対前年度伸び率)	2.2%	3.3%	1.7%	0.3%	-0.9%	-4.6%	2.3%	1.8%	1.3%
実質民間最終消費支出	2,873,670	2,904,976	2,999,967	3,024,347	2,993,063	2,830,018	2,903,661	2,989,238	3,034,496
(対前年度伸び率)	1.8%	1.3%	0.7%	0.1%	-1.0%	-5.4%	2.6%	2.9%	1.5%
(寄与度)	1.0	0.8	0.4	0.0	-0.6	-3.0	1.4	1.6	0.8
実質民間住宅	258,377	181,878	204,154	199,036	203,995	188,010	184,957	180,727	184,765
(対前年度伸び率)	0.0%	4.8%	3.1%	-4.8%	2.5%	-7.8%	-1.6%	-2.3%	2.2%
(寄与度)	-13.0	0.2	0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
実質民間企業設備	852,799	736,937	870,900	916,769	901,499	831,783	836,915	859,074	877,706
(対前年度伸び率)	7.6%	2.0%	3.4%	1.5%	-1.7%	-7.7%	0.6%	2.6%	2.2%
(寄与度)	1.2	0.3	0.5	0.3	-0.3	-1.3	0.1	0.4	0.3
実質政府最終支出	920,074	980,575	1,062,615	1,086,831	1,109,881	1,137,682	1,160,213	1,172,491	1,181,033
(対前年度伸び率)	0.4%	2.3%	2.2%	1.1%	2.1%	2.5%	2.0%	1.1%	0.7%
(寄与度)	0.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2
実質公的固定資本形成	299,981	261,739	270,810	276,262	280,844	295,150	273,090	267,276	268,526
(対前年度伸び率)	-7.9%	-7.2%	-1.3%	0.8%	1.7%	5.1%	-7.5%	-2.1%	0.5%
(寄与度)	-0.5	-0.4	-0.1	0.0	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.0
実質在庫変動	7,654	12,567	12,382	21,611	13,250	4,029	9,977	7,662	4,651
(対前年度伸び率)	-58.3%	-126.5%	286.7%	11.4%	-38.7%	-69.6%	147.6%	-23.2%	-39.3%
(寄与度)	-0.2	1.2	0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1
実質財貨サービスの純輸出	-46,180	46,722	-28,828	23,004	-3,533	-41,399	4,383	-4,699	-7,051
(対前年度伸び率)	-29.0%	937.1%	-15.9%	-63.4%	-115.4%	1071.8%	-110.6%	-207.2%	50.1%
(寄与度)	0.4	0.9	0.1	-0.7	-0.5	-0.7	0.9	-0.2	0.0
名目GDP	5,341,097	5,048,721	5,407,394	5,566,500	5,565,576	5,347,300	5,415,808	5,517,052	5,605,346
(対前年度伸び率)	0.8%	1.5%	3.3%	0.2%	0.0%	-3.9%	1.3%	1.9%	1.6%

注）2021年度までは内閣府「国民経済計算」（2022年9月8日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2020				2021			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		-10.3	-5.4	-0.9	-1.7	7.3	1.2	0.5	0.6
寄与度	民間最終消費支出	-5.8	-3.7	-0.8	-1.6	3.7	0.2	0.8	1.1
	民間住宅	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	民間企業設備	-1.5	-2.0	-0.6	-1.1	0.5	0.1	0.0	-0.2
	政府最終消費支出	0.3	0.5	0.7	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4
	公的固定資本形成	0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.6	-0.8
	在庫変動	-0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	0.1	0.1	0.9
	財貨サービスの純輸出	-3.3	-0.2	0.3	0.4	3.5	0.6	0.1	-0.5
年度 四半期		2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		1.6	2.0	1.8	1.9	1.6	1.4	1.2	1.1
寄与度	民間最終消費支出	1.7	2.2	1.2	1.3	0.8	0.9	0.8	0.7
	民間住宅	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
	民間企業設備	0.0	0.5	0.6	0.5	0.6	0.2	0.2	0.3
	政府最終消費支出	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
	公的固定資本形成	-0.4	-0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.0	-0.0
	在庫変動	0.3	-0.1	0.0	-0.5	-0.2	0.0	0.0	-0.0
	財貨サービスの純輸出	-0.1	-0.4	-0.4	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.2

注) 2021年度までは内閣府「国民経済計算」(2022年9月8日公表)より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2015年度価格）

年 度		名 目						実 質					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総 計		618,271	624,900	609,000	612,500	634,500	643,300	585,455	578,085	563,989	540,608	528,378	534,841
1. 建 築		404,856	402,600	375,400	390,000	408,100	417,900	384,203	373,413	348,451	343,598	338,199	344,382
(1)住 宅		172,580	167,100	155,700	164,700	169,900	174,300	164,026	155,419	145,087	143,218	138,129	140,230
政 府		5,214	4,400	4,500	3,900	4,200	4,400	4,933	4,070	4,174	3,386	3,437	3,573
民 間		167,366	162,700	151,200	160,800	165,700	169,900	159,093	151,349	140,913	139,832	134,693	136,658
(2)非住宅		153,994	156,500	146,800	149,900	161,100	164,700	145,552	144,506	135,550	132,794	134,546	137,370
政 府		38,778	40,600	41,600	41,700	41,900	43,100	36,652	37,488	38,412	36,974	34,994	35,936
民 間		115,216	115,900	105,200	108,200	119,200	121,600	108,900	107,018	97,138	95,820	99,552	101,434
(3)建築補修（改築・改修）		78,282	79,000	72,900	75,400	77,100	78,900	74,625	73,488	67,814	67,586	65,523	66,782
政 府		13,049	14,100	14,300	14,600	15,000	15,200	12,439	13,116	13,302	13,050	12,700	12,841
民 間		65,233	64,900	58,600	60,800	62,100	63,700	62,186	60,372	54,512	54,537	52,823	53,941
2. 土 木		213,415	222,300	233,600	222,500	226,400	225,400	201,252	204,672	215,538	197,010	190,180	190,459
(1)政 府		158,869	168,100	179,100	169,100	172,200	172,100	149,599	154,533	165,075	149,632	144,715	145,393
(7)公共事業		135,472	142,800	148,300	146,000	150,500	146,900	127,443	131,129	136,556	129,161	126,554	124,102
(4)その他		23,397	25,300	30,800	23,100	21,700	25,200	22,156	23,404	28,519	20,470	18,161	21,291
(2)民 間		54,546	54,200	54,500	53,400	54,200	53,300	51,653	50,139	50,463	47,378	45,464	45,066
再	総計 政 府	215,910	227,200	239,500	229,300	233,300	234,800	203,623	209,207	220,963	203,041	195,846	197,742
	民 間	402,361	397,700	369,500	383,200	401,200	408,500	381,832	368,878	343,026	337,566	332,532	337,099
	建築 政 府	57,041	59,100	60,400	60,200	61,100	62,700	54,024	54,674	55,888	53,410	51,131	52,349
掲	民 間	347,815	343,500	315,000	329,800	347,000	355,200	330,179	318,739	292,563	290,188	287,068	292,033
	土木 政 府	158,869	168,100	179,100	169,100	172,200	172,100	149,599	154,533	165,075	149,632	144,715	145,393
	民 間	54,546	54,200	54,500	53,400	54,200	53,300	51,653	50,139	50,463	47,378	45,464	45,066
		見込み	見込み	一見通し				見込み	見込み	一見通し			

注1）2020年度までは、国土交通省「令和3年度（2021年度）建設投資見通し」より。

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
総 計	0.8	1.1	-2.5	0.6	3.6	1.4	-2.4	-1.3	-2.4	-4.1	-2.3	1.2	
1. 建 築	-0.9	-0.6	-6.8	3.9	4.6	2.4	-3.9	-2.8	-6.7	-1.4	-1.6	1.8	
(1)住 宅	-1.7	-3.2	-6.8	5.8	3.2	2.6	-4.6	-5.2	-6.6	-1.3	-3.6	1.5	
政 府	-16.0	-15.6	2.3	-13.3	7.7	4.8	-18.7	-17.5	2.6	-18.9	1.5	4.0	
民 間	-1.2	-2.8	-7.1	6.3	3.0	2.5	-4.1	-4.9	-6.9	-0.8	-3.7	1.5	
(2)非住宅	-1.8	1.6	-6.2	2.1	7.5	2.2	-5.1	-0.7	-6.2	-2.0	1.3	2.1	
政 府	-8.4	4.7	2.5	0.2	0.5	2.9	-11.4	2.3	2.5	-3.7	-5.4	2.7	
民 間	0.6	0.6	-9.2	2.9	10.2	2.0	-2.7	-1.7	-9.2	-1.4	3.9	1.9	
(3)建築補修（改築・改修）	2.9	0.9	-7.7	3.4	2.3	2.3	0.0	-1.5	-7.7	-0.3	-3.1	1.9	
政 府	-1.1	8.1	1.4	2.1	2.7	1.3	-3.8	5.4	1.4	-1.9	-2.7	1.1	
民 間	3.7	-0.5	-9.7	3.8	2.1	2.6	0.8	-2.9	-9.7	0.0	-3.1	2.1	
2. 土 木	4.3	4.2	5.1	-4.8	1.8	-0.4	0.7	1.7	5.3	-8.6	-3.5	0.1	
(1)政 府	1.8	5.8	6.5	-5.6	1.8	-0.1	-1.7	3.3	6.8	-9.4	-3.3	0.5	
(7)公共事業	1.8	5.4	3.9	-1.6	3.1	-2.4	-1.8	2.9	4.1	-5.4	-2.0	-1.9	
(4)その他	1.9	8.1	21.7	-25.0	-6.1	16.1	-1.5	5.6	21.9	-28.2	-11.3	17.2	
(2)民 間	12.2	-0.6	0.6	-2.0	1.5	-1.7	8.5	-2.9	0.6	-6.1	-4.0	-0.9	
再	総計 政 府	-0.9	5.2	5.4	-4.3	1.7	0.6	-4.2	2.7	5.6	-8.1	-3.5	1.0
	民 間	1.7	-1.2	-7.1	3.7	4.7	1.8	-1.4	-3.4	-7.0	-1.6	-1.5	1.4
	建築 政 府	-7.6	3.6	2.2	-0.3	1.5	2.6	-10.5	1.2	2.2	-4.4	-4.3	2.4
掲	民 間	0.3	-1.2	-8.3	4.7	5.2	2.4	-2.8	-3.5	-8.2	-0.8	-1.1	1.7
	土木 政 府	1.8	5.8	6.5	-5.6	1.8	-0.1	-1.7	3.3	6.8	-9.4	-3.3	0.5
	民 間	12.2	-0.6	0.6	-2.0	1.5	-1.7	8.5	-2.9	0.6	-6.1	-4.0	-0.9
見込み 見込み				一見通し			見込み 見込み			一見通し			

3. 住宅投資関連 (住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	145,087	-6.6	140,913	-6.9	4,174	2.6
2021年度 (")	143,218	-1.3	139,832	-0.8	3,386	-18.9
2022年度 (予測)	138,129	-3.6	134,693	-3.7	3,437	1.5
2023年度 (")	140,230	1.5	136,658	1.5	3,573	4.0
月						
2022年 1- 3 (実績)	33,630	-5.9	32,782	-5.7	848	-12.3
4- 6 (")	31,751	-7.9	30,961	-8.1	790	-0.3
7- 9 (予測)	35,201	-5.9	34,352	-6.0	849	-1.9
10-12 (")	36,960	-2.0	36,095	-2.0	865	-1.7
2023年 1- 3 (")	34,216	1.7	33,284	1.5	932	9.9
4- 6 (")	32,879	3.6	32,066	3.6	813	2.8
7- 9 (")	35,684	1.4	34,803	1.3	881	3.7
10-12 (")	37,263	0.8	36,364	0.7	899	3.9
2024年 1- 3 (")	34,404	0.5	33,424	0.4	980	5.2

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	155,700	-6.8	151,200	-7.1	4,500	2.3
2021年度 (")	164,700	5.8	160,800	6.3	3,900	-13.3
2022年度 (予測)	169,900	3.2	165,700	3.0	4,200	7.7
2023年度 (")	174,300	2.6	169,900	2.5	4,400	4.8
月						
2022年 1- 3 (実績)	39,921	3.4	38,914	3.6	1,007	-4.0
4- 6 (")	38,503	1.4	37,551	1.2	952	8.9
7- 9 (予測)	43,000	0.7	41,970	0.6	1,030	4.3
10-12 (")	45,789	3.8	44,724	3.8	1,065	3.3
2023年 1- 3 (")	42,608	6.7	41,455	6.5	1,153	14.5
4- 6 (")	40,988	6.5	39,984	6.5	1,004	5.5
7- 9 (")	44,086	2.5	43,008	2.5	1,078	4.6
10-12 (")	46,381	1.3	45,272	1.2	1,108	4.1
2024年 1- 3 (")	42,846	0.6	41,636	0.4	1,209	4.9

(新設住宅着工戸数)

年・月	全 体		持 家		貸 家		分 譲		全 体 (季節調整値)	
	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前期 比%
2020年度 (実績)	812.2	-8.1	263.1	-7.1	303.0	-9.4	239.1	-7.9	812.6	-7.9
2021年度 (")	865.9	6.6	281.3	6.9	330.8	9.2	248.4	3.9	866.0	6.6
2022年度 (予測)	854.3	-1.3	267.6	-4.9	335.1	1.3	245.8	-1.1	854.4	-1.3
2023年度 (")	858.9	0.5	263.2	-1.6	336.5	0.4	251.6	2.4	859.1	0.6
月										
2022年 1- 3 (実績)	200.4	4.9	57.6	-6.9	79.0	13.5	62.8	7.6	866.9	4.7
4- 6 (")	218.1	-1.3	65.5	-8.9	85.8	2.5	65.5	2.7	858.5	-1.5
7- 9 (予測)	221.8	-1.3	71.8	-6.6	88.1	2.1	60.4	0.2	853.2	-1.1
10-12 (")	217.0	-1.3	72.0	-3.9	82.6	0.9	60.9	-1.0	851.6	-1.3
2023年 1- 3 (")	197.4	-1.5	58.3	1.1	78.7	-0.4	58.9	-6.1	854.3	-1.5
4- 6 (")	216.9	-0.6	66.8	1.9	84.1	-1.9	64.3	-1.9	852.5	-0.7
7- 9 (")	222.9	0.5	71.1	-1.0	87.6	-0.6	62.4	3.3	859.0	0.7
10-12 (")	219.6	1.2	69.3	-3.7	84.8	2.6	63.6	4.3	860.7	1.1
2024年 1- 3 (")	199.5	1.1	56.0	-3.8	80.1	1.7	61.3	4.1	864.2	1.2

(年
率
換
算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全 体		持 家		貸 家		分 譲	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	66,299	-9.3	31,009	-7.9	13,844	-12.9	21,036	-9.0
2021年度 (")	71,161	7.3	33,032	6.5	15,496	11.9	22,269	5.9
2022年度 (予測)	69,269	-2.7	31,108	-5.8	15,774	1.8	21,979	-1.3
2023年度 (")	68,822	-0.6	30,383	-2.3	15,709	-0.4	22,200	1.0
月								
2022年 1- 3 (実績)	16,203	3.1	6,730	-7.2	3,861	20.5	5,535	7.0
4- 6 (")	17,725	-2.7	7,672	-10.0	4,048	5.4	5,908	2.7
7- 9 (予測)	18,017	-2.7	8,346	-7.5	4,149	4.6	5,418	-0.2
10-12 (")	17,698	-2.9	8,341	-4.7	3,885	1.5	5,371	-3.3
2023年 1- 3 (")	15,829	-2.3	6,748	0.3	3,692	-4.4	5,282	-4.6
4- 6 (")	17,480	-1.4	7,754	1.1	3,938	-2.7	5,668	-4.0
7- 9 (")	17,917	-0.6	8,205	-1.7	4,092	-1.4	5,490	1.3
10-12 (")	17,696	-0.0	7,979	-4.3	3,953	1.7	5,628	4.8
2024年 1- 3 (")	15,729	-0.6	6,446	-4.5	3,726	0.9	5,413	2.5

(1戸当り着工床面積)

年・月	全 体		持 家		賃 家		分 譲	
	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	81.6	-1.2	117.9	-0.8	45.7	-3.8	88.0	-1.1
2021年度 (")	82.1	0.6	117.4	-0.4	46.9	2.6	89.7	1.9
2022年度 (予測)	81.1	-1.3	116.3	-1.0	47.1	0.4	89.4	-0.3
2023年度 (")	80.1	-1.2	115.4	-0.7	46.7	-0.8	88.2	-1.3
月								
2022年 1- 3 (実績)	80.8	-1.7	116.8	-0.3	48.9	6.2	88.2	-0.5
4- 6 (")	81.3	-1.4	117.1	-1.3	47.2	2.9	90.2	0.0
7- 9 (予測)	81.2	-1.4	116.3	-1.0	47.1	2.4	89.7	-0.4
10-12 (")	81.5	-1.7	115.9	-0.9	47.0	0.5	88.1	-2.3
2023年 1- 3 (")	80.2	-0.8	115.8	-0.8	46.9	-4.0	89.6	1.6
4- 6 (")	80.6	-0.8	116.2	-0.8	46.8	-0.8	88.2	-2.2
7- 9 (")	80.4	-1.1	115.4	-0.7	46.7	-0.8	88.0	-1.9
10-12 (")	80.6	-1.2	115.1	-0.7	46.6	-0.8	88.6	0.5
2024年 1- 3 (")	78.8	-1.7	115.1	-0.7	46.5	-0.8	88.2	-1.6

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	831,783	-7.7	97,138	-9.2	50,463	0.6
2021年度 (")	836,915	0.6	95,820	-1.4	47,378	-6.1
2022年度 (予測)	859,074	2.6	99,552	3.9	45,464	-4.0
2023年度 (")	877,706	2.2	101,434	1.9	45,066	-0.9
月						
2022年 1- 3 (実績)	233,778	-1.0	24,251	1.9	12,210	-9.2
4- 6 (")	194,276	0.3	23,258	2.8	11,036	-5.5
7- 9 (予測)	209,236	3.2	24,772	3.1	10,864	-5.7
10-12 (")	215,430	4.3	26,354	5.8	11,495	-4.0
2023年 1- 3 (")	240,132	2.7	25,169	3.8	12,068	-1.2
4- 6 (")	202,797	4.4	23,886	2.7	10,706	-3.0
7- 9 (")	212,167	1.4	25,288	2.1	10,641	-2.1
10-12 (")	218,407	1.4	26,738	1.5	11,392	-0.9
2024年 1- 3 (")	244,335	1.8	25,521	1.4	12,327	2.1

(名目)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	837,456	-8.2	105,200	-9.2	54,500	0.6
2021年度 (")	863,271	3.1	108,200	2.9	53,400	-2.0
2022年度 (予測)	914,921	6.0	119,200	10.2	54,200	1.5
2023年度 (")	936,569	2.4	121,600	2.0	53,300	-1.7
月						
2022年 1- 3 (実績)	243,727	2.3	28,155	8.7	14,182	-3.1
4- 6 (")	205,641	4.3	27,528	10.9	13,050	2.0
7- 9 (予測)	222,446	6.9	29,516	10.1	12,895	0.6
10-12 (")	230,509	7.6	31,748	11.8	13,753	1.0
2023年 1- 3 (")	256,324	5.2	30,408	8.0	14,502	2.3
4- 6 (")	216,654	5.4	28,831	4.7	12,819	-1.8
7- 9 (")	226,014	1.6	30,178	2.2	12,538	-2.8
10-12 (")	233,590	1.3	32,055	1.0	13,432	-2.3
2024年 1- 3 (")	260,311	1.6	30,536	0.4	14,511	0.1

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合 計		事務所		店 舗		工 場	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	40,030	-6.9	5,047	-7.3	4,035	-2.0	5,827	-23.7
2021年度 (")	43,738	9.3	6,796	34.6	4,174	3.4	7,081	21.5
2022年度 (予測)	46,700	6.8	5,400	-20.5	4,200	0.6	9,000	27.1
2023年度 (")	47,100	0.9	5,600	3.7	4,200	-0.0	9,000	-0.0
月								
2022年 1- 3 (実績)	9,703	-1.4	990	-22.7	948	-8.5	1,692	24.2
4- 6 (")	12,749	9.1	1,366	-18.4	1,138	-2.6	2,912	48.1
7- 9 (予測)	11,431	19.4	1,309	-10.6	1,089	12.7	2,127	41.1
10-12 (")	11,843	-7.3	1,468	-44.9	1,131	3.6	2,104	9.9
2023年 1- 3 (")	10,678	10.0	1,256	26.9	842	-11.1	1,856	9.7
4- 6 (")	12,887	1.1	1,381	1.1	1,379	21.2	2,616	-10.2
7- 9 (")	11,783	3.1	1,367	4.4	1,132	4.0	2,333	9.7
10-12 (")	11,837	-0.0	1,503	2.4	1,029	-9.1	2,192	4.2
2024年 1- 3 (")	10,593	-0.8	1,349	7.4	660	-21.6	1,859	0.1

年・月	倉 庫		学 校		病 院		その他	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	11,741	18.6	965	2.2	1,351	-25.0	11,063	-16.0
2021年度 (")	13,249	12.8	726	-24.8	1,710	26.6	10,002	-9.6
2022年度 (予測)	13,500	1.9	800	10.2	1,800	5.2	12,000	20.0
2023年度 (")	13,500	0.0	1,000	25.0	1,800	-0.0	12,000	0.0
月								
2022年 1- 3 (実績)	3,287	7.3	132	-30.9	376	10.0	2,280	-11.1
4- 6 (")	4,158	21.6	348	32.0	450	-23.0	2,376	-8.8
7- 9 (予測)	3,094	19.4	128	-25.9	400	15.1	3,284	30.0
10-12 (")	3,223	-18.5	180	13.5	460	14.2	3,277	26.5
2023年 1- 3 (")	3,025	-8.0	144	9.7	490	30.4	3,063	34.4
4- 6 (")	3,663	-11.9	391	12.3	519	15.3	2,937	23.6
7- 9 (")	3,285	6.2	199	55.9	404	1.2	3,063	-6.7
10-12 (")	3,345	3.8	235	30.7	434	-5.7	3,100	-5.4
2024年 1- 3 (")	3,206	6.0	175	21.2	443	-9.7	2,901	-5.3

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2020年度 (実績)	295,150	5.1	207,661	5.9	4,174	2.6	38,412	2.5	165,075	6.8
2021年度 (")	273,090	-7.5	189,992	-8.5	3,386	-18.9	36,974	-3.7	149,632	-9.4
2022年度 (予測)	267,276	-2.1	183,146	-3.6	3,437	1.5	34,994	-5.4	144,715	-3.3
2023年度 (")	268,257	0.4	184,901	1.0	3,573	4.0	35,936	2.7	145,393	0.5
月										
2022年 1- 3 (実績)	72,249	-12.6	50,391	-15.1	848	-12.3	8,374	-12.4	41,169	-15.6
4- 6 (")	54,252	-8.9	35,361	-10.8	790	-0.3	7,539	-16.7	27,031	-9.3
7- 9 (予測)	62,771	-5.6	42,757	-7.2	849	-1.9	8,737	-9.5	33,171	-6.7
10-12 (")	75,378	0.8	53,795	-0.1	865	-1.7	9,665	-2.4	43,265	0.4
2023年 1- 3 (")	74,875	3.6	51,233	1.7	932	9.9	9,053	8.1	41,248	0.2
4- 6 (")	56,007	3.2	36,384	2.9	813	2.8	8,269	9.7	27,302	1.0
7- 9 (")	62,989	0.3	43,189	1.0	881	3.7	9,128	4.5	33,180	0.0
10-12 (")	74,735	-0.9	53,682	-0.2	899	3.9	9,698	0.3	43,085	-0.4
2024年 1- 3 (")	74,526	-0.5	51,647	0.8	980	5.2	8,841	-2.3	41,826	1.4

(名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2020年度 (実績)	309,090	5.5	225,200	5.7	4,500	2.3	41,600	2.5	179,100	6.5
2021年度 (")	295,936	-4.3	214,700	-4.7	3,900	-13.3	41,700	0.2	169,100	-5.6
2022年度 (予測)	301,446	1.9	218,300	1.7	4,200	7.7	41,900	0.5	172,200	1.8
2023年度 (")	303,902	0.8	219,600	0.6	4,400	4.8	43,100	2.9	172,100	-0.1
月										
2022年 1- 3 (実績)	79,452	-8.8	58,366	-9.8	1,007	-4.0	9,720	-6.5	47,639	-10.6
4- 6 (")	60,611	-4.1	41,726	-4.3	952	8.9	8,923	-10.1	31,851	-2.8
7- 9 (予測)	70,516	-1.3	50,700	-1.4	1,030	4.3	10,406	-3.3	39,264	-1.0
10-12 (")	85,574	4.6	64,330	4.9	1,065	3.3	11,638	3.1	51,627	5.3
2023年 1- 3 (")	84,745	6.7	61,544	5.4	1,153	14.5	10,933	12.5	49,458	3.8
4- 6 (")	63,565	4.9	43,651	4.6	1,004	5.5	9,986	11.9	32,662	2.5
7- 9 (")	71,132	0.9	51,133	0.9	1,078	4.6	10,899	4.7	39,156	-0.3
10-12 (")	84,947	-0.7	63,649	-1.1	1,108	4.1	11,632	-0.1	50,908	-1.4
2024年 1- 3 (")	84,258	-0.6	61,167	-0.6	1,209	4.9	10,583	-3.2	49,374	-0.2

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	5,248,596	0.0	5,347,300	0.0	2,830,018	0.0	188,010	0.0
2021年度 (")	5,368,616	2.3	5,415,808	1.3	2,903,661	2.6	184,957	-1.6
2022年度 (予測)	5,464,668	1.8	5,517,054	1.9	2,989,238	2.9	180,727	-2.3
2023年度 (")	5,536,758	1.3	5,605,346	1.6	3,034,496	1.5	184,765	2.2
月								
2022年 1- 3 (実績)	1,355,949	0.6	1,350,162	0.2	727,080	2.0	44,764	-3.0
4- 6 (")	1,326,375	1.6	1,353,886	1.2	734,485	3.1	42,390	-6.2
7- 9 (予測)	1,347,173	2.0	1,324,402	1.1	742,562	4.2	45,479	-4.1
10-12 (")	1,409,808	1.8	1,454,567	2.6	768,035	2.2	47,286	-0.7
2023年 1- 3 (")	1,381,312	1.9	1,384,199	2.5	744,155	2.3	45,572	1.8
4- 6 (")	1,347,727	1.6	1,390,665	2.7	745,621	1.5	44,598	5.2
7- 9 (")	1,366,396	1.4	1,346,662	1.7	754,922	1.7	46,280	1.8
10-12 (")	1,426,281	1.2	1,472,771	1.3	779,618	1.5	47,879	1.3
2024年 1- 3 (")	1,396,354	1.1	1,395,248	0.8	754,336	1.4	46,007	1.0

年・月	実質民間設備投資		実質公的固定資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	831,783	0.0	295,150	0.0	923,327	0.0	964,726	0.0
2021年度 (")	836,915	0.6	273,090	-7.5	1,038,371	12.5	1,033,988	7.2
2022年度 (予測)	859,074	2.6	267,276	-2.1	1,067,096	2.8	1,071,795	3.7
2023年度 (")	877,706	2.2	268,257	0.4	1,086,497	1.8	1,093,549	2.0
月								
2022年 1- 3 (実績)	233,778	-1.0	72,249	-12.6	263,464	4.5	265,740	7.3
4- 6 (")	194,276	0.3	54,252	-8.9	261,311	2.7	265,738	3.2
7- 9 (予測)	209,236	3.2	62,771	-5.6	260,496	2.6	263,783	4.9
10-12 (")	215,430	4.3	75,378	0.8	274,008	2.8	271,665	4.8
2023年 1- 3 (")	240,132	2.7	74,875	3.6	271,281	3.0	270,609	1.8
4- 6 (")	202,797	4.4	56,007	3.2	267,259	2.3	271,354	2.1
7- 9 (")	212,167	1.4	62,989	0.3	266,836	2.4	269,568	2.2
10-12 (")	218,407	1.4	74,735	-0.9	278,739	1.7	277,114	2.0
2024年 1- 3 (")	244,335	1.8	74,526	-0.5	273,663	0.9	275,512	1.8

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総 合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業物価指数 総 合		国内総生産 デフレーター	
	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	99.9	-0.3	99.9	-0.5	99.9	-1.5	101.9	0.7
2021年度 (")	100.0	0.1	99.9	0.1	107.0	7.1	100.9	-1.0
2022年度 (予測)	102.3	2.3	102.1	2.2	114.7	7.3	100.9	0.1
2023年度 (")	103.4	1.1	103.3	1.2	112.7	-1.8	101.2	0.3
月								
2022年 1- 3 (実績)	100.7	0.9	100.5	0.6	110.4	9.3	99.6	-0.5
4- 6 (")	101.7	2.4	101.6	2.1	113.4	9.5	102.1	-0.3
7- 9 (予測)	102.5	2.7	102.3	2.5	115.0	8.8	98.3	-0.8
10-12 (")	102.3	2.3	102.2	2.2	115.4	6.6	103.2	0.8
2023年 1- 3 (")	102.5	1.7	102.3	1.8	115.1	4.3	100.2	0.6
4- 6 (")	103.1	1.4	103.0	1.4	114.3	0.7	103.2	1.1
7- 9 (")	103.9	1.3	103.7	1.4	112.7	-2.0	98.6	0.3
10-12 (")	103.3	0.9	103.2	1.0	112.3	-2.7	103.3	0.1
2024年 1- 3 (")	103.3	0.9	103.2	0.9	111.6	-3.1	99.9	-0.3

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	107.3	-0.1	108.2	0.0	107.9	-0.1	100.7	-0.5
2021年度 (")	114.9	7.1	112.7	4.1	112.7	4.4	103.1	2.4
2022年度 (予測)	122.9	7.0	119.6	6.1	119.3	5.9	106.5	3.3
2023年度 (")	124.3	1.1	119.7	0.1	118.5	-0.7	106.7	0.2
月								
2022年 1- 3 (実績)	118.6	9.9	115.9	6.6	116.2	6.8	104.3	3.3
4- 6 (")	121.2	10.1	118.2	7.9	118.4	8.0	105.8	4.0
7- 9 (予測)	122.1	7.1	119.0	6.8	118.8	6.8	106.3	3.6
10-12 (")	123.9	5.9	120.3	5.6	119.8	5.2	107.0	3.2
2023年 1- 3 (")	124.5	4.9	120.7	4.1	120.3	3.5	106.7	2.4
4- 6 (")	124.7	2.8	120.5	1.9	119.9	1.3	106.8	0.9
7- 9 (")	123.6	1.2	119.2	0.1	118.0	-0.7	106.5	0.2
10-12 (")	124.5	0.5	119.7	-0.5	118.1	-1.4	107.0	-0.0
2024年 1- 3 (")	124.6	0.0	119.5	-1.0	117.9	-2.0	106.5	-0.2

8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

		実績←				→見通し				(単位：％)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）	民間最終消費	5.9	-0.2	1.4	2.6	5.5	5.8	4.2	3.7	2.5	2.5	2.0	1.8
	民間住宅投資	0.6	6.9	8.6	6.2	2.2	3.1	5.8	6.8	8.4	2.1	-0.0	-0.2
	民間企業設備投資	4.6	3.0	2.7	2.3	4.3	6.9	7.6	5.2	5.4	1.6	1.3	1.6
	政府最終消費	3.4	3.0	2.1	3.8	2.5	1.6	2.6	1.4	1.7	1.3	1.4	1.7
	公的固定資本形成	0.7	-1.7	-5.4	-8.8	-4.1	-1.3	4.6	6.7	4.9	0.9	-0.7	-0.6
	財・サービス輸出	36.9	25.0	17.7	15.6	18.4	16.5	14.6	11.1	-1.1	-0.9	-3.2	-4.3
	財・サービス輸入	21.0	33.4	34.3	32.6	35.1	33.6	23.7	14.7	-0.1	1.2	-1.2	-0.8
	国内総支出	6.1	0.0	-0.7	0.2	1.2	1.1	2.6	2.5	2.7	1.7	1.3	0.8
（参考）建設投資		1.2	1.9	1.7	-2.4	1.2	1.3	3.9	7.7	5.5	1.1	-0.1	-0.1

名目国内総支出（季節調整系列）

		実績←				→見通し				(単位：％)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）	民間最終消費	6.0	-0.0	1.2	2.8	5.4	5.8	4.2	3.7	2.5	2.5	2.0	1.8
	民間住宅投資	0.5	7.0	8.6	6.2	2.1	3.1	5.8	6.8	8.4	2.1	-0.0	-0.2
	民間企業設備投資	4.2	3.2	2.9	2.2	3.9	6.9	7.6	5.2	5.4	1.6	1.3	1.6
	政府最終消費	3.6	2.9	2.1	3.7	2.5	1.6	2.6	1.4	1.7	1.3	1.4	1.7
	公的固定資本形成	0.5	-1.9	-5.5	-8.4	-4.3	-1.3	4.6	6.7	4.9	0.9	-0.7	-0.6
	財・サービス輸出	36.4	24.7	18.2	15.7	18.2	16.5	14.6	11.1	-1.1	-0.9	-3.2	-4.3
	財・サービス輸入	20.6	32.8	34.8	32.8	35.2	33.6	23.7	14.7	-0.1	1.2	-1.2	-0.8
	国内総支出	6.1	0.2	-0.8	0.2	1.1	1.1	2.5	2.4	2.8	1.7	1.3	0.8

実質国内総支出（原系列）

		実績←				→見通し				(単位：％)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同期比）	民間最終消費	6.8	0.4	1.5	2.0	3.1	4.2	2.2	2.3	1.5	1.7	1.5	1.4
	民間住宅投資	-2.7	-0.0	-0.8	-3.0	-6.2	-4.1	-0.7	1.8	5.2	1.8	1.3	1.0
	民間企業設備投資	3.2	1.0	-0.3	-1.0	0.3	3.2	4.3	2.7	4.4	1.4	1.4	1.8
	政府最終消費	3.0	2.0	0.9	2.1	1.9	0.7	1.0	0.6	0.2	0.6	0.9	1.2
	公的固定資本形成	-1.5	-4.5	-9.2	-12.6	-8.9	-5.6	0.8	3.6	3.2	0.3	-0.9	-0.5
	財・サービス輸出	27.3	15.6	5.9	4.5	2.7	2.6	2.8	3.0	2.3	2.4	1.7	0.9
	財・サービス輸入	5.1	11.4	5.2	7.3	3.2	4.9	4.8	1.8	2.1	2.2	2.0	1.8
	国内総支出	7.3	1.2	0.5	0.6	1.6	2.0	1.8	1.9	1.6	1.4	1.2	1.1
（参考）建設投資		-0.9	-1.7	-3.7	-9.6	-6.6	-4.7	-0.9	2.7	3.7	0.8	0.2	0.7

実質国内総支出（季節調整系列）

		実績←				→見通し				(単位：％)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同期比）	民間最終消費	6.9	0.4	1.3	2.2	3.0	4.2	2.2	2.3	1.5	1.7	1.5	1.4
	民間住宅投資	-2.9	0.1	-0.9	-3.0	-6.3	-4.1	-0.7	1.8	5.2	1.8	1.3	1.0
	民間企業設備投資	2.8	1.1	-0.0	-1.0	-0.0	3.2	4.3	2.7	4.4	1.4	1.4	1.8
	政府最終消費	3.0	2.0	0.9	2.1	1.9	0.7	1.0	0.6	0.2	0.6	0.9	1.2
	公的固定資本形成	-1.7	-4.7	-9.4	-12.2	-9.0	-5.6	0.8	3.6	3.2	0.3	-0.9	-0.5
	財・サービス輸出	27.2	15.7	6.0	4.6	2.5	2.6	2.8	3.0	2.3	2.4	1.7	0.9
	財・サービス輸入	4.7	11.4	5.6	7.3	3.3	4.9	4.8	1.8	2.1	2.2	2.0	1.8
	国内総支出	7.3	1.2	0.5	0.9	1.4	1.9	1.7	1.8	1.7	1.4	1.2	1.1

